

特別教室空調設備整備事業 契約約款（案）

第1章 総則

- 第1条 発注者及び受注者は、本約款に基づき、募集要項等(募集要項、要求水準書(別添資料を含む。以下同じ。)、契約候補者選定基準、及び様式集、受注者提案並びにこれらに対する質問回答書をいう。以下同じ。))及び募集要項等に基づき受注者が作成し発注者が承認した設計図書に従い、日本国の法令を遵守し、本件業務(第2条で定義する。)を履行しなければならない。
- 2 受注者は、本件業務を本契約書記載の履行期間内に完了するものとし、発注者は、その契約代金を支払うものとする。
- 3 本件業務を完了するために必要な一切の手段(以下「施工方法等」という。)については、募集要項等及び設計図書に特別の定めがある場合を除き、受注者がその責任において定める。
- 4 受注者は、本契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 5 本約款に定める催告、請求、通知、報告、届出、申出、承諾及び解除は、発注者が認めるものを除き、必要に応じて書面により行うものとする。
- 6 本契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 7 本約款に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。
- 8 本契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法(平成4年法律第51号)に定めるものとする。
- 9 本約款及び設計図書における期間の定めについては、民法(明治29年法律第89号)及び商法(明治32年法律第48号)の定めるところによるものとする。
- 10 本契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 11 本契約に係る訴訟については、松山地方裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。
- 12 受注者の構成企業は、本契約を締結するにあたり、受注者を代表する代表企業を定め、予め発注者に通知しなければならない。発注者は、本契約に基づくすべての行為を受注者の代表企業に対して行うものとし、発注者が当該代表企業に対して行った本契約に基づくすべての行為は、受注者のすべての構成企業に対して行ったものとみなし、また、受注者は、発注者に対して行う本契約に基づくすべての行為について代表企業を通じて行わなければならない。
- 13 各構成企業は、相互に協力し、本契約内容を実施しなければならない。
- 14 本契約に定める受注者の債務は、全て受注者の構成企業の連帯債務とする。
- 15 契約関係書類の記載内容に矛盾、齟齬がある場合には、本契約、協定書、募集要項等、受注者提案、設計図書の順にその解釈が優先する。ただし、受注者提案において提案された業務の水準が募集要項等に定められた業務の水準を上回る場合には、その部分に限り、受注者の提案が募集要項等の規定に優先する。

(業務内容)

第2条 受注者は、募集要項等および受注者提案に示された各施設(以下「本件施設」という。)の整備等にかかる以下の業務(以下「本件業務」という。)を行う。

一 設計業務

- 二 施工業務
- 三 統括管理業務

(履行期間)

第3条 受注者は、履行期間の完成の日までに本件業務を完了させなければならない。

(契約の保証)

第4条 受注者は、本契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第五号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。

一 契約保証金の納付

二 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

三 本契約による債務の不履行により生じる損害金の支払いを保証する銀行、発注者が確実と認める金融機関又は保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。)の保証

四 本契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証

五 本契約による債務の不履行により生じる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

2 受注者は、前項の規定による保険証券の寄託に代えて、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法(以下「電磁的方法」という。)であって、当該履行保証保険契約の相手方が定め、発注者が認めた措置を講ずることができる。この場合において、受注者は当該保険証券を寄託したものとみなす。

3 第1項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額(第6項において「保証の額」という。)は、契約代金の10分の1以上としなければならない。

4 受注者が第1項第三号から第五号までのいずれかに掲げる保証を付す場合は、当該保証は第73条第3項各号に規定する者による契約の解除の場合についても保証するものでなければならない。

5 第1項の規定により、受注者が同項第二号又は第三号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第四号又は第五号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。

6 契約代金の変更があった場合には、保証の額が変更後の契約代金の10分の1に達するまで、発注者は、保証の額の増額を請求することができ、受注者は、保証の額の減額を請求することができる。

(権利義務の譲渡等)

第5条 受注者は、本契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

2 受注者は、工事目的物、成果物(未完成の成果物及び業務を行う上で得られた記録等を含む。)、工事材料(工場製品を含み、第43条第2項の規定による検査に合格したもの。以下同じ。)及び第58条第4項の規定による部分払いのための確認を受けたもの並びに設計図書に定める工事仮設物を第三者に譲渡し、貸与し、又は抵当権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場

合は、この限りでない。

- 3 受注者が前払金の使用や部分払等によってもなお本契約の履行に必要な資金が不足することを疎明したときは、発注者は、特段の理由がある場合を除き、受注者の請負代金債権の譲渡について、第1項ただし書の承諾をしなければならない。
- 4 受注者は、前項の規定により、第1項ただし書の承諾を受けた場合は、請負代金債権の譲渡により得た資金を本契約の履行以外に使用してはならず、またその用途を疎明する書類を発注者に提出しなければならない。

(一括委任又は一括下請負の禁止)

- 第6条 受注者は、本件業務の全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事、その他募集要項等及び設計図書にて指定された部分を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

(下請負人の通知)

- 第7条 受注者は、本件業務を下請負人に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、発注者に対して当該下請人（再下請人を含む。以下同じ。）につき、その商号又は名称その他発注者が指定する事項を通知しなければならない。下請人又は下請契約の内容を変更したときも、同様とする。

(下請負人の特約)

- 第8条 受注者は、本件業務の一部を下請負人に委任し又は請け負わせようとするときは、本契約に係る募集に応募した他の者を選定してはならない。

(再委託における取扱い)

- 第9条 受注者は、下請負人が受任又は請負う業務に際し、建設業法（昭和24年法律第100号）その他関係法令を遵守するよう指導するとともに、下請負人の育成に努めなければならない。

(特許権等の使用)

- 第10条 受注者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている工事材料、施工方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、発注者がその工事材料、施工方法等を指定した場合において、設計図書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、受注者がその存在を知らなかったときは、発注者は、受注者がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

(著作権の譲渡等)

- 第11条 受注者は、成果物（第37条に規定する指定部分に係る成果物及び同引渡部分に係る成果物を含む。以下この条において同じ。）又は成果物を利用して完成した建築物（以下、「本件建築物」という。）が著作権法（昭和45年法律第48号）第2条第1項第1号に規定する著作物（以下この条において「著作物」という。）に該当する場合には、当該著作物に係る著作権法第2章及び第3章に規定する著作権者の権利（以下、本条において「著作権等」という。）のうち受注者に帰属するもの（著作権法第

2章第2款に規定する著作権人格権を除く。)を当該成果物の引渡し時に発注者に無償で譲渡するものとする。

- 2 発注者は、成果物が著作物に該当するとしないとにかかわらず、当該成果物の内容を受注者の承諾なく自由に公表することができる。
- 3 発注者は、成果物が著作物に該当する場合には、受注者が承諾したときに限り、既に受注者が該当著作物に表示した氏名を変更することができる。
- 4 発注者は、受注者に対し、成果物を複製し、又は翻案することを許諾する。
- 5 発注者は、受注者が成果物の作成に当たって開発したプログラム(著作権法第10条第1項第9号に規定するプログラムの著作物をいう。)及びデータベース(著作権法第12条の2に規定するデータベースの著作物をいう。)について、受注者が承諾した場合には、別に定めるところにより、当該プログラム及びデータベースを利用することができる。
- 6 受注者は、その作成する成果物が、第三者の有する著作権等を侵害するものでないことを、発注者に対して保証する。
- 7 受注者は、その作成する成果物が第三者の有する著作権等を侵害し、第三者に対して損害の賠償を行い、又は必要な措置を講じなければならないときは、受注者がその賠償額を負担し、又は必要な措置を講ずるものとする。

(意匠の実施の承諾等)

- 第12条 受注者は、自ら有する登録意匠(意匠法(昭和34年法律第125号)第2条第3項に定める登録意匠をいう。)を設計に用い、又は成果物によって表現される構造物若しくは成果物を利用して完成した構造物(以下「本件構造物等」という。)に係る意匠の実施を無償で承諾するものとする。
- 2 受注者は、本件構造物等の形状等に係る意匠登録を受ける権利及び意匠権を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(個人情報の保護)

- 第13条 受注者は、別添(個人情報取扱特記事項)に基づき、本契約による個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう努めなければならない。

(統括管理責任者)

- 第14条 受注者は、募集要項等に基づき、統括管理責任者を配置し、発注者に通知しなければならない。統括管理責任者を変更した場合も同様とする。

(監督員)

- 第15条 発注者は、監督員を定めたときは、その氏名を受注者に通知しなければならない。監督員を変更したときも、同様とする。
- 2 監督員は、本約款の他の条項に定めるもの及び本契約に基づく発注者の権限とされる事項のうち、発注者が必要と認めて監督員に委任したもののほか、募集要項等に定めるところにより、次に掲げる権限を有する。
 - 一 発注者の意図する成果物を完成させるための受注者又は受注者の管理技術者等

に対する業務に関する指示

- 二 本契約及び設計図書の記載内容に関する受注者の確認の申出又は質問に対する承諾又は回答
 - 三 本契約の履行に関する受注者又は受注者の管理技術者等との協議
 - 四 設計業務の進捗の確認、設計図書の記載内容と履行内容との照合その他本契約の履行状況の調査
 - 五 本契約の履行についての受注者又は受注者の現場代理人に対する指示、承諾又は協議
 - 六 募集要項等及び設計図書に基づく工事の施工のための詳細図等の作成及び交付又は受注者が作成した詳細図等の承諾
 - 七 設計図書に基づく工程の管理、立会い、工事の施工状況の検査又は工事材料の試験若しくは検査(確認を含む。)
- 3 前項の規定に基づく監督員の指示又は承諾は、原則として、書面により行わなければならない。
- 4 発注者が監督員を置いたときは、この約款に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除については、設計図書に定めるものを除き、監督員を経由して行うものとする。この場合においては、監督員に到達した日をもって発注者に到達したものとみなす。

(関係者に対する措置請求)

- 第16条 発注者は、第14条に定める統括管理責任者がその職務の執行につき著しく不適当と認められるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 2 発注者は、その他受注者が工事を施工するために使用している下請負人、労働者等で工事の施工又は管理につき著しく不適当と認められるものがあるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 3 受注者は、前2項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に発注者に通知しなければならない。
- 4 受注者は、監督員がその職務の執行につき著しく不適当と認められるときは、発注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 5 発注者は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に受注者に通知しなければならない。

(報告)

- 第17条 受注者は、募集要項等に定めるところにより、本契約の履行について発注者に報告しなければならない。

(条件変更等)

- 第18条 受注者は、業務を行うに当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、その旨を直ちに発注者に通知し、その確認を請求しなければならない。

- 一 募集要項等の内容が一致しないこと。
 - 二 募集要項等に誤謬又は脱漏があること。
 - 三 募集要項等の表示が明確でないこと。
 - 四 履行上の制約等募集要項等に示された自然的又は人為的な履行条件が実際と相違すること。
 - 五 募集要項等に明示されていない履行条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと。
- 2 発注者は、前項の規定による確認を請求されたとき又は自ら同項各号に掲げる事実を発見したときは、受注者の立会いの上、直ちに調査を行わなければならない。ただし、受注者が立会いに応じない場合には、受注者の立会いを得ずに行うことができる。
 - 3 発注者は、受注者の意見を聴いて、調査の結果(これに対してとるべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。)をとりまとめ、調査の終了後に、その結果を受注者に通知しなければならない。ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ、受注者の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。
 - 4 前項の調査の結果により第1項各号に掲げる事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、発注者は、募集要項等の訂正又は変更を行わなければならない。
 - 5 前項の規定により募集要項等の訂正又は変更が行われた場合において、発注者は、必要があると認められるときは、履行期間若しくは契約代金を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(業務の中止)

- 第19条 第三者の所有する土地への立入りについて当該土地の所有者等の承諾を得ることができないため、工事用地の確保ができない等のため、又は暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他の自然的又は人為的な事象(以下この条及び第76条において「天災等」という。)であつて、受注者の責めに帰すことができないものにより、作業現場等の状態が著しく変動したため、受注者が業務を行うことができないと認められるときは、発注者は、業務の中止内容を直ちに受注者に通知して、本件業務の全部又は一部を一時中止させなければならない。
- 2 発注者は、前項の規定によるほか、必要があると認めるときは、業務の中止内容を受注者に通知して、本件業務の全部又は一部を一時中止させることができる。
 - 3 発注者は、前2項の規定により業務を一時中止した場合において、必要があると認められるときは、履行期間若しくは契約代金を変更し、又は受注者が業務の続行に備え業務の一時中止に伴う増加費用を必要としたとき若しくは受注者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(適正な履行期間の設定)

- 第20条 発注者は、履行期間の延長又は短縮を行うときは、この業務に従事する者の労働時間その他の労働条件が適正に確保されるよう考慮しなければならない。

(受注者の請求による履行期間の延長)

- 第21条 受注者は、その責めに帰すことができない事由により履行期間内に本件業務

を完了することができないときは、その理由を明示した書面により発注者に履行期間の延長変更を請求することができる。

- 2 発注者は、前項の規定による請求があった場合において、必要があると認められるときは、履行期間を延長しなければならない。発注者は、その履行期間の延長が発注者の責めに帰すべき事由による場合においては、契約代金について必要と認められる変更を行い、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(発注者の請求による履行期間の短縮等)

第22条 発注者は、特別の理由により履行期間を短縮する必要があるときは、履行期間の短縮変更を受注者に請求することができる。

- 2 発注者は、本約款の他の条項の規定により履行期間を延長すべき場合において、特別の理由があるときは、延長する履行期間について、受注者に通常必要とされる履行期間に満たない履行期間への変更を請求することができる。
- 3 発注者は、前2項の場合において、必要があると認められるときは、契約代金を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(履行期間の変更方法)

第23条 履行期間の変更については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、発注者が履行期間の変更事由が生じた日(第21条の場合にあっては、発注者が履行期間の変更の請求を受けた日、前条の場合にあっては、受注者が履行期間の変更の請求を受けた日)から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。
- 3 発注者及び受注者は、前2項の協議が整った日又は通知日から7日以内に変更契約書を作成するものとする。

(契約代金の変更方法等)

第24条 契約代金の変更については、発注者と受注者が協議して定める。ただし、協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、発注者が契約代金の変更事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。
- 3 発注者及び受注者は、前2項の協議が整った日又は通知日から7日以内に変更契約書を作成するものとする。この場合において、変更後の契約代金に1,000円未満の端数が生じたときは、原則としてこれを切り捨てる。
- 4 本約款の規定により、受注者が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に発注者が負担する必要な費用の額については、発注者と受注者とが協議して定める。

(賃金又は物価の変動に基づく契約代金の変更)

第25条 発注者又は受注者は、履行期間内で本契約の締結の日から12月を経過した

後に日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により契約代金が不適当となったと認めたときは、相手方に対して契約代金の変更を請求することができる。

- 2 発注者又は受注者は、前項の規定による請求があり、当該請求に合理性が認められる場合は、変動前残契約代金(契約代金から当該請求時の出来形部分に相応する契約代金を控除した額をいう。以下この条において同じ。)と変動後残契約代金(変動後の賃金又は物価を基礎として算出した変動前残契約代金に相応する額をいう。以下この条において同じ。)との差額のうち変動前残契約代金の1000分の15を超える額につき、契約代金の変更に応じなければならない。
- 3 変動前残契約代金及び変動後残契約代金は、請求のあった日を基準とし、物価指数等に基づき発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合にあつては、発注者が定め、受注者に通知する。
- 4 第1項の規定による請求は、この条の規定により契約代金の変更を行った後再度行うことができる。この場合においては、同項中「本契約の締結の日」とあるのは、「直前のこの条に基づく契約代金の変更の基準とした日」とするものとする。
- 5 特別な要因により履行期間内に主要な工事材料の日本国内における価格に著しい変動を生じ、契約代金が不適当となったときは、発注者又は受注者は、前各項の規定によるほか、契約代金の変更を請求することができる。
- 6 予期することのできない特別の事情により、契約期間内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、契約代金が著しく不適当となったときは、発注者又は受注者は、前各項の規定にかかわらず、契約代金の変更を請求することができる。
- 7 前2項の場合において、契約代金の変更額については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合にあつては、発注者が定め、受注者に通知する。
- 8 第3項及び前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、発注者が第1項、第5項又は第6項の請求を行った日又は受けた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

(公共工事履行保証証券による保証の請求)

第26条 第4条第1項の規定により本契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証が付された場合において、受注者が第66条各号又は第67条のいずれかに該当するときは、発注者は、当該公共工事履行保証証券の規定に基づき、保証人に対して、他の建設業者等を選定し、本件業務を完成させるよう請求することができる。

- 2 受注者は、前項の規定により保証人が選定し発注者が適当と認めた建設業者(以下「代替履行業者」という。)から発注者に対して、本契約に基づく次に定める受注者の権利及び義務を承継する旨の通知が行われた場合には、代替履行業者に対して当該権利及び義務を承継させる。
 - 一 契約代金債権(前払金、部分払金又は部分引渡しに係る代金として受注者に既に支払われたものを除く。)
 - 二 本件業務完成債務
 - 三 契約不適合を保証する債務(受注者が施工した出来形部分の契約不適合に係るも

のを除く。)

四 解除権

五 前各号に掲げるもののほか、本契約に係る一切の権利及び義務（第78条第1項本文又は第2項ただし書の規定により受注者が実施した業務に関して生じた第三者への損害賠償債務を除く。）

- 3 発注者は、前項の通知を代替履行業者から受けた場合には、代替履行業者が前項各号に規定する受注者の権利及び義務を承継することを承諾する。
- 4 第1項の規定による発注者の請求があった場合において、当該公共工事履行保証証券の規定に基づき、保証人から保証金が支払われたときには、本契約に基づいて発注者に対して受注者が負担する損害賠償債務その他の費用の負担に係る債務（当該保証金の支払われた後に生じる違約金等を含む。）は、当該保証金の額を限度として、消滅する。

（臨機の措置）

- 第27条 受注者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、受注者は、あらかじめ、発注者の意見を聴かなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があってあらかじめ発注者の意見を聴くことが困難と認められるときは、この限りでない。
- 2 前項の場合において、受注者は、そのとった措置の内容を発注者に直ちに通知しなければならない。
 - 3 発注者は、災害防止その他業務を行う上で特に必要があると認めるときは、受注者に対して臨機の措置をとることを請求することができる。
 - 4 受注者が第1項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用のうち、受注者が契約代金の範囲において負担することが適当でないと認められる部分については、発注者がこれを負担する。この場合における発注者の負担額は、発注者と受注者が協議して定める。ただし、協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

第2章 施設整備業務

第1節 設計業務

（設計業務）

第28条 受注者は、募集要項等に定める設計業務計画書提出後、速やかに募集要項等に従い、設計業務を行わなければならない。

（設計責任者等）

第29条 受注者は、発注者に対して次に掲げる者（以下「設計責任者等」という。）を定め、その氏名その他発注者の指定する事項を通知しなければならない。これらの者を変更したときも、同様とする。

- 一 設計責任者
- 二 電気設備設計者
- 三 機械設備設計者

2 設計責任者は、本契約の履行に関し、設計業務の管理及び統轄を行う。

- 3 電気設備設計者及び機械設備設計者は、業務の技術上の管理を行う。
- 4 受注者は、第2項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうちこれを設計責任者に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を発注者に通知しなければならない。
- 5 設計責任者等は、これを兼ねることができる。

(貸与品等)

- 第30条 発注者が受注者に貸与し、又は支給する調査機械器具、図面その他設計業務に必要な物品等(以下、本条において「貸与品等」という。)の品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所及び引渡時期は、募集要項等に定めるところによる。
- 2 受注者は、貸与品等の引渡しを受けたときは、遅滞なく、発注者に受領書又は借用書を提出しなければならない。
 - 3 受注者は、貸与品等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
 - 4 受注者は、募集要項等に定めるところにより、設計業務の完了、募集要項等の変更等によって不用となった貸与品等を発注者に返還しなければならない。
 - 5 受注者は、故意又は過失により貸与品等が滅失若しくは破損し、又はその返還が不可能となったときは、発注者の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えて損害を賠償しなければならない。

(募集要項等と業務内容が一致しない場合の修補義務)

- 第31条 受注者は、設計業務の内容が募集要項等又は発注者の指示若しくは発注者と受注者との協議の内容に適合しない場合には、これらに適合するよう必要な修補を行わなければならない。この場合において、当該不適合が発注者の責めに帰すべき事由によるときは、発注者は、必要があると認められるときは、履行期間若しくは契約代金を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(募集要項等の変更)

- 第32条 設計業務に関し、発注者は、第18条第5項の規定によるほか、必要があると認めるときは、募集要項等又は業務に関する指示の変更内容を受注者に通知して、募集要項等を変更することができる。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、履行期間若しくは契約代金を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(契約代金の変更に代える募集要項等の変更)

- 第33条 設計業務に関し、発注者は第10条、第18条、第19条、第21条、第22条、第24条、第25条、第27条、第32条、第36条、第45条、第47条、第48条、第54条、第64条、第76条、第77条等の規定により契約代金を増額すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、契約代金の増額又は負担額の全部又は一部に代えて募集要項等を変更することができる。この場合において、募集要項等の変更内容は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

(検査及び引渡し)

第34条 受注者は、設計業務を完了したときは、その旨を発注者に通知しなければならない。

- 2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から10日以内に受注者の立会いの上、設計業務の完了を確認するための検査を完了しなければならない。この場合発注者は、当該検査の結果を受注者に通知しなければならない。
- 3 受注者は、発注者が前項の検査によって設計業務の完了を確認したときは直ちに当該成果物を引渡ししなければならない。
- 4 受注者は、設計業務が第2項の検査に合格しないときは、直ちに修補して発注者の検査を受けなければならない。この場合において、修補の完了を設計業務の完了とみなして前3項の規定を読み替えて適用する。

(設計業務にかかる契約代金の支払い)

第35条 受注者は、設計業務について前条第2項の検査に合格し、かつ設計業務にかかるその他の業務が完了するとともに、施工業務が第52条の規定による検査に合格したときは、設計業務に係る契約代金について、第53条第1項に規定する請求とともに、支払いを請求することができる。

- 2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から40日以内に設計業務に係る契約代金を支払わなければならない。
- 3 受注者は、保証事業会社と契約書記載の施工業務完成の時期を保証期限とする公共工事の前払金保証事業に関する法律第2条第5項に規定する保証契約（以下「保証契約」という。）を締結し、その保証証書を発注者に寄託して、設計業務にかかる契約代金の10分の3以内の前払金の支払を発注者に請求することができる。
- 4 受注者は、前項の規定による保証証書の寄託に代えて、電磁的方法であって、当該保証契約の相手方たる保証事業会社が定め、発注者が認めた措置を講ずることができる。この場合において、発注者は、当該保証証書を寄託したものとみなす。
- 5 発注者は、第3項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に前払金を支払うものとする。
- 6 受注者は、設計業務にかかる契約代金が著しく増額された場合においては、その増額後の設計業務にかかる契約代金の10分の3から受領済みの前払金額を差し引いた額に相当する額の範囲内で前払金の支払いを請求することができる。この場合においては、前項の規定を準用する。
- 7 受注者は、設計業務にかかる契約代金が著しく減額された場合において、受領済の前払金額が減額後の設計業務にかかる契約代金の10分の4を超えるときは、受注者は、設計業務にかかる契約代金が減額された日から30日以内にその超過額を返還しなければならない。
- 8 前項の超過額が相当の額に達し、返還することが前払金の使用状況からみて著しく不適当であると認められるときは、発注者と受注者は協議して返還すべき超過額を定める。ただし、協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。
- 9 発注者は、受注者が第7項の期間内に超過額を返還しなかったときは、その未返還額につき、同項の期間を経過した日から返還をする日までの期間について、その日数に応じ、期間を経過した日時点における民法第404条第2項に定める率を乗じて計算した額（その額に100円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額）の遅延利

息の支払を請求することができる。

(引渡し前における成果物の使用)

第36条 発注者は、第34条第3項又は第37条の規定による引渡し前においても、成果物の全部又は一部を受注者の承諾を得て使用することができる。

- 2 前項の場合においては、発注者は、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。
- 3 発注者は、第1項の規定により成果物の全部又は一部を使用したことによって受注者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。この場合における発注者の負担額は、発注者と受注者が協議して定める。ただし、協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

(部分引渡し)

第37条 成果物について、発注者が募集要項等において設計業務の完了に先だって引渡しを受けるべきことを指定した部分(以下「指定部分」という。)がある場合において、当該指定部分の業務が完了したときについては、第34条中「設計業務」とあるのは「指定部分に係る設計業務」と、「成果物」とあるのは「指定部分に係る成果物」と、第35条中「契約代金」とあるのは「部分引渡しに係る契約代金」と読み替えて、これらの規定を準用する。

- 2 前項に規定する場合のほか、成果物の一部分が完了し、かつ、可分なものであるときは、発注者は、当該部分について、受注者の承諾を得て引渡しを受けることができる。この場合において、第34条中「設計業務」とあるのは「引渡部分に係る設計業務」と、「成果物」とあるのは「引渡部分に係る成果物」と、第35条中「契約代金」とあるのは「部分引渡しに係る契約代金」と読み替えて、これらの規定を準用する。
- 3 前2項の規定により準用される第35条第1項の規定により乙が請求することができる部分引渡しに係る業務委託料は、次の各号に掲げる式により算定する。この場合において、第一号中「指定部分に相応する業務委託料」及び第二号中「引渡部分に相応する業務委託料」は、発注者及び受注者が協議して定める。ただし、協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

一 第1項に規定する部分引渡しに係る業務委託料

指定部分に相応する業務委託料×(1－前払金の額／業務委託料)

二 第2項に規定する部分引渡しに係る業務委託料

引渡部分に相応する業務委託料×(1－前払金の額／業務委託料)

(第三者による代理受領)

第38条 設計業務に関し、受注者は、発注者の承諾を得て契約金額の全部又は一部の受領につき、第三者を代理人とすることができる。

- 2 発注者は、前項の規定により受注者が第三者を代理人とした場合において、受注者の提出する支払請求書に当該第三者が受注者の代理人である旨の明記がなされているときは、当該第三者に対して第35条(第37条において準用する場合を含む。)の規定に基づく支払をしなければならない。

(前金払等の不払に対する業務の中止)

第39条 受注者は、発注者が第35条の規定に基づく支払いを遅延し、相当の期間を定めてその支払を請求したにもかかわらず支払をしないときは、業務の全部又は一部を中止することができる。この場合においては、受注者は、その理由を明示した書面により、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

2 発注者は前項の規定により受注者が業務を一時中止した場合において、必要があると認められるときは履行期間若しくは契約代金を変更し、又は受注者が増加費用を必要とし、若しくは受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(設計業務に関する契約不適合責任)

第40条 発注者は、設計業務の成果物に契約不適合(種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもののことをいう。本契約において、同じ。)があるときは、受注者に対し、成果物の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

2 前項の場合において、受注者は、発注者の不相当な負担を課するものでないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第1項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その契約不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

一 履行の追完が不能であるとき。

二 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

三 成果物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

四 前三号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

4 発注者は、引き渡された成果物に関し、第34条第3項の規定による引渡しを受けた場合はその引渡しの日から工事目的物の工事完成後2年、第37条第1項又は第2項の規定による部分引渡しを受けた場合はその引渡しの日から当該部分を利用した工事の完成後2年以内でなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金の減額の請求又は契約の解除(以下この条において「請求等」という。)をすることができない。ただし、これらの場合であっても、成果物の引渡しの日から10年以内でなければ、請求等をすることができない。

5 前項の規定にかかわらず、発注者の権利の行使ができる期間について募集要項等で別段の定めをした場合は、その募集要項等の定めによるところによる。

6 前二項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定根拠等当該請求等の根拠を示して、受注者の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。

7 発注者が、第4項又は第5項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間(以下「設計に係る契約不適合責任期間」という。)の内に契約不適合を知り、その旨を受注者に通知した場合において、発注者が通知から1年が経過する日までに前項に規定する方法による請求等をしたときは、設計に係る契約不適合責任期間の内に請求等

をしたものとみなす。

- 8 発注者は、第4項又は第5項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等を行うことができる。
- 9 前五項の規定は、契約不適合が受注者の故意又は重過失により生じたものであるときには適用せず、契約不適合に関する受注者の責任については、民法の定めるところによる。
- 10 民法第637条第1項の規定は、設計に係る契約不適合責任期間については適用しない。
- 11 発注者は、成果物の引渡しの際に契約不適合があることを知ったときは、第4項又は第5項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等を行うことはできない。ただし、受注者がその契約不適合があることを知っていたときは、この限りでない。
- 12 設計業務の成果物の契約不適合が支給材料の性質又は発注者若しくは監督員の指図により生じたものであるときは、発注者は当該契約不適合を理由として請求等を行うことはできない。ただし、受注者がその材料又は指図の不相当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

第2節 施工業務

(関連工事の調整)

- 第41条 発注者は、受注者の施工する工事及び発注者の発注に係る第三者の施工する他の工事が施工上密接に関連する場合において、必要があるときは、その施工につき、調整を行うものとする。この場合受注者は、発注者の調整に従い、当該第三者の行う工事の円滑な施工に協力しなければならない。

(現場代理人及び監理技術者等)

- 第42条 受注者は、発注者に対して次に掲げる者を定めて工事現場に設置し、募集要項等及び設計図書に定めるところにより、その者の氏名その他発注者の指定する事項を通知しなければならない。これらの者を変更したときも同様とする。

一 現場代理人

二 監理技術者(建設業法(昭和24年法律第100号)以下「法」という。)同条第2項に規定する監理技術者をいい、同条第3項の工事の場合は、専任(当該監理技術者が同項ただし書の規定の適用を受けるときを除く。)の者とする。以下同じ。)

三 監理技術者補佐(法第26条第3号ただし書に規定する技術者をいう。以下同じ。)

四 電気工事主任技術者

- 2 現場代理人は、本契約の履行に関し、工事現場に常駐し、その運営、取締りを行うほか、契約代金の変更、履行期間の変更、契約代金の請求及び受領、第16条第1項の請求の受理、同条第2項の決定及び通知並びに本契約の解除に係る権限を除き、本契約に基づく受注者の施工業務に係る一切の権限を行使することができる。
- 3 発注者は、前項の規定にかかわらず、現場代理人の工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がなく、かつ、発注者との連絡体制が確保されると認めた場合には、現場代理人について工事現場における常駐を要しないこととすることができる。
- 4 受注者は、第2項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうち現場代理人に委任

せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を発注者に通知しなければならない。

- 5 現場代理人及び監理技術者は、これを兼ねることができる。

(工事材料等の品質及び検査等)

第43条 工事材料の品質については、募集要項等又は設計図書に定めるところによる。募集要項等又は設計図書にその品質が明示されていない場合にあつては、中等の品質を有するものとする。

- 2 受注者は、募集要項等又は設計図書において監督員の検査(確認を含む。以下この条において同じ。)を受けて使用すべきものと指定された工事材料等については、当該検査に合格したものを使用しなければならない。この場合において、当該検査に直接要する費用は、受注者の負担とする。
- 3 監督員は、受注者から前項の検査を請求されたときは、遅滞なく応じなければならない。
- 4 受注者は、工事現場内に搬入した工事材料等を監督員の承諾を受けずに工事現場外に搬出してはならない。
- 5 受注者は、前項の規定にかかわらず、第2項の検査の結果不合格と決定された工事材料等については、遅滞なく工事現場外に搬出しなければならない。

(監督員の立会い及び工事記録の整備等)

第44条 受注者は、募集要項等又は設計図書において監督員の立会いの上調査し、又は調査について見本検査を受けるものと指定された工事材料については、当該立会いを受けて調査し、又は当該見本検査に合格したものを使用しなければならない。

- 2 受注者は、募集要項等又は設計図書において監督員の立会いの上施工するものと指定された工事については、当該立会いを受けて施工しなければならない。
- 3 受注者は、前2項に規定するほか、発注者が特に必要であると認めて募集要項等又は設計図書において見本又は工事写真等の記録を整備すべきものと指定した工事材料の調査又は工事の施工をするときは、募集要項等又は設計図書に定めるところにより、当該見本又は工事写真等の記録を整備し、監督員の請求があつたときは、遅滞なくこれを提出しなければならない。
- 4 監督員は、受注者から第1項又は第2項の立会い又は見本検査を請求されたときは、遅滞なくこれに応じなければならない。
- 5 前項の場合において、監督員が正当な理由なく受注者の請求に遅滞なく応じないため、その後の工程に支障をきたすときは、受注者は、監督員に通知した上、当該立会い又は見本検査を受けることなく、工事材料を調査して使用し、又は工事を施工することができる。この場合において、受注者は、当該工事材料の調査又は当該工事の施工を適切に行つたことを証する見本又は工事写真等の記録を整備し、監督員の請求があつたときは、遅滞なくこれを提出しなければならない。
- 6 第1項、第3項又は前項の場合において、見本検査又は見本若しくは工事写真等の記録の整備に直接要する費用は、受注者の負担とする。

(支給材料等)

第45条 発注者が受注者に支給する工事材料(以下「支給材料」という。)、及び貸与

する搬入設置機械器具（以下「搬入設置貸与品」という。支給材料、支給設備、搬入設置貸与品を併せて、以下「支給材料等」という。）の品名、数量、品質又は規格、引渡場所及び引渡時期は、募集要項等又は設計図書に定めるところによる。

- 2 監督員は、支給材料等の引渡しに当たっては、受注者の立会いの上、発注者の負担において、当該支給材料等を検査しなければならない。この場合において、当該検査の結果、その品名、数量、品質又は規格が募集要項等又は設計図書の定めと異なり、又は使用に適当でないと認めたときは、受注者は、その旨を直ちに発注者に通知しなければならない。
- 3 受注者は、支給材料等の引渡しを受けたときは、遅滞なく発注者に受領書又は借用書を提出しなければならない。
- 4 受注者は、支給材料等の引渡しを受けた後、当該支給材料等に種類、品質又は数量に関し本契約に適合しないこと（第2項の検査により発見することが困難であったものに限る。）があり使用に適当でないと認めたときは、その旨を直ちに発注者に通知しなければならない。
- 5 発注者は、受注者から第2項後段又は前項の規定による通知を受けた場合において、必要があると認められるときは、当該支給材料等に代えて他の支給材料等を引き渡し、支給材料等の品名、数量、品質若しくは規格を変更し、又は理由を明示した書面により、当該支給材料等の使用を受注者に請求しなければならない。
- 6 発注者は、前項に規定するほか、必要があると認めるときは、支給材料等の品名、数量、品質若しくは規格、引渡場所又は引渡時期を変更することができる。
- 7 発注者は、前2項の場合において、必要があると認められるときは、履行期間若しくは契約代金を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。
- 8 受注者は、支給材料等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- 9 受注者は、募集要項等又は設計図書の定めるところにより、工事の完成、設計図書の変更等によって不用となった支給材料等を発注者に返還しなければならない。
- 10 受注者は、故意又は過失により支給材料が滅失若しくはき損し、又はその返還が不可能となったときは、発注者の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えて損害を賠償しなければならない。
- 11 受注者は、支給材料等の使用方法が募集要項等又は設計図書に明示されていないときは、監督員の指示に従わなければならない。

（工事用地の確保等）

第46条 発注者は、工事用地その他募集要項等において、発注者が提供すべきことを明示した工事の施工上必要な用地（以下「工事用地等」という。）を受注者が工事の施工上必要とする日（募集要項等に特別の定めがあるときは、その定められた日）までに確保しなければならない。

- 2 受注者は、確保された工事用地等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- 3 工事の完成、設計図書の変更等によって工事用地等が不用となった場合において、当該工事用地等を受注者が所有又は管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件（下請負人の所有又は管理するこれらの物件を含む。）があるときは、受注者は、当該物件を撤去するとともに、当該工事用地等を修復し、取り片付けて、発注者に明

け渡さなければならない。

- 4 前項の場合において、受注者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は工事用地等の修復若しくは取片付けを行わないときは、発注者は、受注者に代わって当該物件を処分し、工事用地等の修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合においては、受注者は、発注者の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、発注者の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。
- 5 第3項に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定める。

(設計図書等に不適合の場合の改造義務及び破壊検査等)

- 第47条 受注者は、工事の施工部分が募集要項等又は設計図書に適合しない場合において、発注者がその改造・変更を請求したときは、当該請求に従わなければならない。この場合において、当該不適合が監督員の指示によるときその他発注者の責めに帰すべき事由によるときは、発注者は、必要があると認められるときは履行期間若しくは契約代金を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。
- 2 発注者は、受注者が第43条第2項又は第44条第1項から第3項までの規定に違反した場合において、必要があると認められるときは、工事の施工部分を破壊して検査することができる。
 - 3 前項に規定するほか、発注者は、工事の施工部分が募集要項等又は設計図書に適合しないと認められる相当の理由がある場合において、必要があると認められるときは、当該相当の理由を受注者に通知して、工事の施工部分を最小限度破壊して検査することができる。
 - 4 前2項の場合において、検査及び復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。

(設計図書等の変更)

- 第48条 施工業務に関し、発注者は、第18条第5項の規定によるほか、必要があると認めるときは、募集要項等又は設計図書の変更内容を受注者に通知して、募集要項等又は設計図書を変更することができる。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは工期若しくは契約代金を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(契約代金の変更に代える募集要項等の変更)

- 第49条 施工業務に関し、発注者は第10条、第18条、第19条、第21条、第22条、第24条、第25条、第27条、第32条、第36条、第45条、第47条、第48条、第54条、第64条、第76条、第77条等の規定により契約代金を増額すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、契約代金の増額又は負担額の全部又は一部に代えて募集要項等を変更することができる。この場合において、募集要項等の変更内容は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

(中間検査)

第50条 発注者は、工事の適正な技術的施工を確保するため必要があると認めるときは、中間検査を行うことができる。

2 発注者は、前項の検査にあたり必要があると認められるときは、工事の施工部分を最小限度破壊して検査することができる。

3 前2項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。

(施工業務に関する契約不適合責任)

第51条 発注者は、引き渡された工事目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、受注者に対し、目的物の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、発注者は履行の追完を請求することができない。

2 前項の場合において、受注者は、発注者の不相当な負担を課するものでないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第1項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その契約不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

一 履行の追完が不能であるとき。

二 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

三 成果物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

四 前三号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

4 発注者は、引き渡された施工業務の工事目的物に関し、第52条第3項（第59条においてこれらの規定を準用する場合を含む。）の規定による引渡しを受けた日から、2年以内でなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金減額の請求、又は契約の解除（以下、この条において「請求等」という。）をすることができない。

5 前項の規定にかかわらず、設備機器本体等の契約不適合については、引渡しの時、発注者が検査して直ちにその履行の追完を請求しなければ、受注者は、その責任を負わない。ただし、当該検査において、一般的な注意の下で発見できなかった契約不適合については、引渡しを受けた日から1年が経過する日まで請求等を行うことができる。

6 前二項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定の根拠等当該請求等の根拠を示して、発注者の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。

7 発注者が、第4項又は第5項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間（以下この項及び第10項において、「契約不適合責任期間」という。）のうちに契約不適合を知り、その旨を受注者に通知した場合において、発注者が通知から1年が経過する日までに前項に規定する方法による請求等をしたときは、契約不適合責任期間の内に請求等をしたものとみなす。

- 8 発注者は、第4項又は第5項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要なと認められる請求等を行うことができる。
- 9 前五項の規定は、契約不適合が受注者の故意又は重過失により生じたものであるときには適用せず、契約不適合に関する受注者の責任については、民法の定めるところによる。
- 10 民法第637条第1項の規定は、契約不適合責任期間については適用しない。
- 11 発注者は、施工業務の工事目的物の引渡しの際に契約不適合があることを知ったときは、第4項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等を行うことはできない。ただし、受注者がその契約不適合があることを知っていたときは、この限りでない。
- 12 引き渡された施工業務の工事目的物の契約不適合が支給材料の性質又は発注者若しくは監督員の指図により生じたものであるときは、発注者は当該契約不適合を理由として、請求等を行うことはできない。ただし、受注者がその材料又は指図の不適合であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

(完成検査及び引渡し)

- 第52条 受注者は、施工業務が完成したときは、完成及び施工の内容を明らかにする写真を添付した書面で、その旨を発注者に通知しなければならない。
- 2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から14日以内に受注者の立会いのうえ、募集要項等及び設計図書に定めるところにより、施工業務の完成を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を受注者に通知しなければならない。
 - 3 発注者は、前項の検査によって施工業務の完成を確認したことにより発注者への施工業務の工事目的物の引き渡しが行われたものとみなす。
 - 4 受注者は、施工業務が第2項の検査に合格しないときは、直ちに修補等して発注者の検査を受けなければならない。この場合においては、修補等の完了を施工業務の完成とみなして前3項の規定を適用する。
 - 5 発注者は、第2項及び前項の検査にあたり必要があると認められるときは、施工業務の工事目的物を最小限度破壊して検査することができる。
 - 6 第2項及び前2項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。

(施工業務にかかる契約代金の支払い)

- 第53条 受注者は、前条第2項の検査に合格したときは、施工業務にかかる契約代金の支払を請求することができる。
- 2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から40日以内に施工業務にかかる契約代金を支払わなければならない。
 - 3 発注者がその責任に帰すべき事由により前条第2項の期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの期間の日数は、前項の期間（以下「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

- 4 発注者が前条第2項の期間内に検査をしないこと又は約定期間内に施工業務にかかる契約代金の支払をしないことにつき、天災地変等やむを得ない事由があるときは、特に定めのない限り当該事由の継続する期間は、約定期間に算入せず、又は第74条第2項に規定する遅延日数に計算しないものとする。

(部分使用)

第54条 発注者は、第52条第3項の規定による引渡し前においても、施工業務の工事目的物の全部又は一部を受注者と協議して使用することができる。

- 2 前項の場合において、発注者は、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。
- 3 発注者は、第1項の使用により受注者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。この場合における発注者の負担額は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

(前金払)

第55条 受注者は、保証事業会社と契約書記載の施工業務完成の時期を保証期限とする保証契約を締結し、その保証証書を発注者に寄託して、施工業務にかかる契約代金の10分の4以内の前払金の支払を発注者に請求することができる。

- 2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に前払金を支払うものとする。
- 3 施工業務にかかる契約代金が500万円以上の場合にあつては、受注者は、第1項の規定により前払金の支払を受けた後、保証事業会社と中間前払金に関し、契約書記載の施工業務完成の時期を保証期限とする保証契約を締結し、その保証証書を発注者に寄託して、施工業務にかかる契約代金の10分の2以内の前払金の支払を発注者に請求することができる。この場合においては、前項の規定を準用する。
- 4 受注者は、第1項又は第3項の規定による保証証書の寄託に代えて、電磁的方法であつて、当該保証契約の相手方たる保証事業会社が定め、発注者が認めた措置を講ずることができる。この場合において、受注者は、当該保証証書を寄託したものとみなす。
- 5 受注者は、第58条に規定する部分払の支払いを請求した後にあつては、第3項の中間前払金を請求することができない。ただし、債務負担行為に係る契約についてはこの限りではない。
- 6 受注者は、第3項の中間前払金の支払を請求しようとするときは、あらかじめ、発注者の中間前払金に係る認定を受けなければならない。この場合において、発注者は、受注者の請求があったときは、直ちに認定を行い、当該認定の結果を受注者に通知しなければならない。
- 7 受注者は、施工業務にかかる契約代金が著しく増額された場合においては、その増額後の施工業務にかかる契約代金の10分の4(第3項の規定により中間前払金の支払を受けているときは10分の6)に相当する額から受領済の前払金額(中間前払金の支払いを受けている場合には、中間前払金を含む。以下この条から第57条まで、第61条及び第72条において同じ)を差し引いた額に相当する額の範囲内で前払金の支払を請求することができる。この場合において、第2項の規定を準用する。
- 8 受注者は、施工業務にかかる契約代金が著しく減額された場合において、受領済の

前払金額が減額後の施工業務にかかる契約代金の10分の5（第3項の規定により中間前払金の支払を受けているときは10分の7）を超えるときは、受注者は、施工業務にかかる契約代金が減額された日から30日以内にその超過額を返還しなければならない。ただし、本項の期間内に第58条又は第59条の規定による支払いをしようとするときは、発注者はその支払額の中からその超過額を控除することができる。

- 9 前項の超過額が相当の額に達し、返還することが前払金の使用状況からみて著しく不適当であると認められるときは、発注者と受注者は協議して返還すべき超過額を定める。ただし、協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。
- 10 発注者は、受注者が第8項の期間内に超過額を返還しなかったときは、その未返還額につき、同項の期間を経過した日から返還をする日までの期間について、その日数に応じ、期間を経過した日時点における民法第404条第2項に定める率を乗じて計算した額（その額に100円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額）の遅延利息の支払を請求することができる。

（保証契約の変更）

- 第56条 受注者は、前条第7項の規定により受領済の前払金に追加して更に前払金の支払を請求する場合には、あらかじめ、保証契約を変更し、変更後の保証証書を発注者に寄託しなければならない。
- 2 受注者は、前項に定める場合のほか、施工業務にかかる契約代金が減額された場合において、保証契約を変更したときは、変更後の保証証書を直ちに発注者に寄託しなければならない。
 - 3 受注者は、第1項又は第2項の規定による保証証書の寄託に代えて、電磁的方法であって、当該保証契約の相手方たる保証業者が定め、発注者が認めた措置を講ずることができる。この場合において、受注者は、当該保証証書を寄託したものとみなす。
 - 4 受注者は、前払金額の変更を伴わない工期の変更が行われた場合には、発注者に代わりその旨を保証事業会社に直ちに通知するものとする。

（前払金の使用等）

- 第57条 受注者は、前払金を施工業務の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（施工業務において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費及び現場管理費並びに一般管理費等のうち施工業務に要する費用に相当する額として必要な経費以外の支払いに充当してはならない。
- 2 前項の現場管理費及び一般管理費等のうちこの工事の施工に要する費用に係る支払いについては、前払金の100分の25を超える額及び中間前払金を充当してはならない。

（部分払）

- 第58条 受注者は、施工業務の完成前に、出来形部分並びに工事現場に搬入済の工事材料及び製造工場等にある工場製品（第43条第2項の規定により監督員の検査を要するものにあつては当該検査に合格したもの、監督員の検査を要しないものにあつては募集要項等及び設計図書で部分払の対象とすることを指定したものに限る。）に相応する施工業務にかかる契約代金相当額の10分の9以内の額について、部分払を請求することができる。ただし、この請求の回数については、発注者と受注者が協議して定める。

- 2 受注者は、中間前払金を請求した後にあっては、部分払を請求することができない。
- 3 受注者は、部分払を請求しようとするときは、あらかじめ、当該請求に係る出来形部分又は工事現場に搬入済の工事材料若しくは製造工場等にある工場製品の内容を明らかにする写真を添付した書面をもって発注者にその確認を請求しなければならない。
- 4 発注者は、前項の場合においては、当該請求を受けた日から14日以内に、受注者の立会いの上募集要項等及び設計図書に定めるところにより、同項の確認をするための検査を行い、当該確認の結果を受注者に通知しなければならない。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して、出来形部分を最小限度破壊して検査することができる。
- 5 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。
- 6 受注者は、第4項の規定による確認があったときは、部分払を請求することができる。この場合において、発注者は、当該請求を受けた日から30日以内に部分払金を支払わなければならない。
- 7 部分払金の額は、第1項の規定にかかわらず、次の式により算定する。この場合において第1項の施工業務にかかる契約代金相当額は、発注者と受注者が協議して定める。ただし、協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。
$$\text{部分払金の額} \leq \text{第1項の施工業務にかかる契約代金相当額} \times (9/10 - \text{前払金額} / \text{施工業務にかかる契約代金})$$
- 8 第6項の規定により部分払金の支払があった後、再度部分払の請求をする場合においては、第1項及び前項中「施工業務にかかる契約代金相当額」とあるのは「施工業務にかかる契約代金相当額から既に部分払の対象となった施工業務にかかる契約代金相当額を控除した額」とする。

(部分引渡し)

- 第59条 施工業務の工事目的物について、発注者が募集要項等又は設計図書において施工業務の完了に先だって引渡しを受けるべきことを指定した部分(以下「指定部分」という。)がある場合において、当該指定部分の施工業務が完了したときについては、第52条中「施工業務」とあるのは「指定部分に係る施工業務」、「施工業務の工事目的物」とあるのは「指定部分にかかる施工業務の工事目的物」と、第53条中「施工業務にかかる契約代金」とあるのは「部分引渡しにかかる施工業務の契約代金」と読み替えて、この規定を準用する。
- 2 前項の規定により準用される第53条の規定により請求することができる部分引渡しに係る契約代金の額は、次の式により算定する。この場合において、指定部分に相応する契約代金の額は、発注者と受注者が協議して定める。ただし、協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。
$$\text{部分引渡しに係る契約代金の額} = \text{指定部分に相応する契約代金の額} \times (1 - \text{前払金額} / \text{契約代金})$$

(債務負担行為に係る契約の特則)

- 第60条 債務負担行為に係る契約において、各会計年度における契約代金の支払の限度額(以下「支払限度額」という。)及び支払限度額に対応する各年度の出来高予定額は、募集要項等及び設計図書に定めるところとする。

- 2 発注者は、予算上の都合その他の必要があるときは、前項の支払限度額及び出来高予定額を変更することができる。

(債務負担行為に係る契約の前金払の特則)

第61条 債務負担行為に係る契約の前金払については、第55条中「契約書記載の施工業務完成の時期」とあるのは「契約書記載の施工業務完成の時期（最終の会計年度以外の会計年度にあつては、各会計年度末）」と、第58条及び第56条中「契約代金」とあるのは「当該会計年度の出来高予定額（前会計年度末における第58条第1項の契約代金相当額（以下この条及び次条において「契約代金相当額」という。）が前会計年度までの出来高予定額を越えた場合において、当該会計年度の当初に部分払をしたときは、当該超過額を控除した額）」と読み替えて、これらの規定を準用する。ただし、本契約を締結した会計年度（以下「契約会計年度」という。）以外の会計年度においては、受注者は、予算の執行が可能となる時期以前に前払金の支払を請求することはできない。

- 2 前項の場合において、契約会計年度について前払金を支払わない旨が募集要項等及び設計図書に定められているときには、前項の規定による読替え後の第55条第1項の規定にかかわらず、受注者は、契約会計年度について前払金の支払を請求することができない。
- 3 第1項の場合において、契約会計年度に翌会計年度分の前払金を含めて支払う旨が募集要項等及び設計図書に定められているときには、第1項の規定による読替え後の第55条第1項の規定にかかわらず、受注者は、契約会計年度に翌会計年度に支払うべき前払金相当分を含めて前払金の支払を請求することができる。
- 4 第1項の場合において、前会計年度末における契約代金相当額が前会計年度までの出来高予定額に達しないときには、第1項の規定による読替え後の第55条第1項の規定にかかわらず、受注者は、契約代金相当額が前会計年度までの出来高予定額に達するまで当該会計年度の前払金の支払を請求することができない。
- 5 第1項の場合において、前会計年度末における契約代金相当額が前会計年度までの出来高予定額に達しないときには、その額が当該出来高予定額に達するまで前払金の保証期限を延長するものとする。この場合においては、第56条第3項の規定を準用する。

(債務負担行為に係る契約の部分払の特則)

第62条 債務負担行為に係る契約において、前会計年度末における契約代金相当額が前会計年度までの出来高予定額を超えた場合においては、受注者は、当該会計年度の当初に当該超過額（以下「出来高超過額」という。）について部分払を請求することができる。ただし、契約会計年度以外の会計年度においては、受注者は予算の執行が可能となる時期以前に部分払の支払の請求をすることができない。

- 2 本契約において、前払金の支払を受けている場合の部分払金の額については、第58条第7項及び第8項の規定にかかわらず、次の式により算定する。

部分払金の額 \leq 契約代金相当額 $\times 9/10$

－（前会計年度までの支払金額＋当該会計年度の部分払金額）－{契約代金相当額－（前年度までの出来高予定額＋出来高超過額）} \times 当該会計年度前払金額／当該会計年度の出来高予定額

- 3 各会計年度において、部分払を請求できる回数は、募集要項等及び設計図書に定めるとおりとする。

(第三者による代理受領)

第63条 受注者は、発注者の承諾を得て施工業務にかかる契約代金の全部又は一部の受領につき、第三者を代理人とすることができる。

- 2 発注者は、前項の規定により受注者が第三者を代理人とした場合において、受注者の提出する支払請求書に当該第三者が受注者の代理人である旨の明記がなされているときは、当該第三者に対して第53条(第58条第1項において準用する場合を含む。)又は第59条の規定に基づく支払をしなければならない。

(前払金等の不払に対する工事の中止)

第64条 受注者は、発注者が第55条、第58条又は第59条において準用される第53条の規定に基づく支払いを遅延し、相当の期間を定めてその支払いを請求したにもかかわらず支払いをしないときは、施工業務の全部又は一部の施工を中止することができる。この場合においては、受注者は、その理由を明示した書面により、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

- 2 発注者は、前項の規定により受注者が施工業務を中止した場合において、必要があると認められるときは履行期間若しくは施工業務にかかる契約代金を変更し、又は受注者が施工業務の続行に備え工事現場を維持し若しくは労働者、建設機械器具等を保持するための費用その他の工事の施工の一時中止に伴う増加費用を必要とし若しくは受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

第3章 契約の終了

(発注者の任意解除権)

第65条 発注者は、業務が完成するまでの間は、次条又は第67条の規定によるほか、必要があるときは、本契約を解除することができる。

(発注者の催告による解除権)

第66条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは本契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行が本契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- 一 第5条第4項に規定する書類を提出せず、又は虚偽の記載をしてこれを提出したとき。
- 二 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
- 三 履行期間内に完成しないとき、又は履行期間経過後相当の期間内に業務を完成する見込みが明らかでないときと認められるとき。
- 四 第42条第1項第二号に掲げる者を設置しなかったとき。
- 五 正当な理由なく、第40条第1項又は第51条第1項の履行の追完がなされないとき。
- 六 前各号に掲げる場合のほか、本契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第67条 発注者は、受注者が各号のいずれかに該当するときは、直ちに本契約を解除することができる。

一 第5条第1項の規定に違反して契約代金債権を譲渡したとき。

二 第5条第4項の規定に違反して譲渡により得た資金を当該業務の施工以外に使用したとき。

三 本契約の目的物を完成させることができないことが明らかであるとき。

四 引き渡された施工目的物に契約不適合がある場合において、その不適合が目的物を除却した上で再び施工しなければ、契約の目的を達成することができないものであるとき。

五 受注者が本契約の目的物の完成の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

六 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

七 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行しないでその時期を経過したとき。

八 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務を履行せず、発注者が前条の催告をしても契約を履行せず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

九 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。)又は暴力団員等(今治市暴力団排除条例(平成22年今治市条例第50号)第2条第3号に規定する暴力団員等又は同号に規定する暴力団員等でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下この条において同じ。)が経営に実質的に関与していると認められる者に契約代金債権を譲渡したとき。

十 第69条又は第70条の規定によらないで本契約の解除を申し出たとき。

十一 受注者(受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この条において同じ。)が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等(受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員(業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者又は相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者をいう。)又はその支店若しくは常時建設工事の請負を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。)が、暴力団員等と認められるとき。

イ 暴力団又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしたと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認

められるとき。

カ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約にあたり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 受注者が、アからオまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

十二 受注者（ウ及びエにあっては、受注者が法人である場合においてはその役員又は使用人、個人である場合においてはその者又は使用人を含む。）が本契約に関して次の各号のいずれかに該当したとき。

ア 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 49 条に規定する排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）を受け、当該排除措置命令が確定したとき。

イ 公正取引委員会から独占禁止法第 62 条第 1 項に規定する納付命令（以下「納付命令」という。）を受け、当該納付命令が確定したとき。

ウ 刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 若しくは第 198 条又は独占禁止法第 89 条第 1 項若しくは第 95 条（独占禁止法第 89 条第 1 項に規定する違反行為をした場合に限る。）の罪を犯したことにより、有罪判決が確定したとき。

エ 刑法第 197 条から第 197 条の 4 までに規定する賄賂を発注者の職員（一般職及び特別職に属する職員をいう。以下この号において同じ。）、職員になろうとする者又は職員であった者に供与し、又はその約束をしたとき（これらの者に対して有罪判決が確定したときに限る）。

オ その他入札談合行為があったと認められるとき。

（発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第 68 条 第 66 条各号又は前条各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、前 2 条の規定による契約の解除をすることができない。

（受注者の催告による解除権）

第 69 条 受注者は、発注者が本契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、本契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行が本契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（受注者の催告によらない解除権）

第 70 条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに本契約を解除することができる。

（1） 第 32 条、第 48 条の規定により募集要項等又は設計図書を変更したため契約代金が 3 分の 2 以上減少したとき。

（2） 第 19 条の規定による業務の履行の中止期間が履行期間の 10 分の 5（履行期間の 10 分の 5 が 6 月を超えるときは、6 月）を超えたとき。ただし、中止が業務の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の業務が完了した後 3 月を経過しても、

なおその中止が解除されないとき。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第71条 第69条又は前条各号に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(解除に伴う措置)

第72条 発注者は、本契約が業務の完成前に解除された場合においては、出来形部分を検査の上、当該検査に合格した部分及び部分払の対象となった工事材料の引渡しを受けるものとし、当該引渡しを受けたときは、当該引渡しを受けた出来形部分に相応する契約代金及び債務の本旨にしたがって履行した管理業務の割合に応じた契約代金を受注者に支払わなければならない。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して、出来形部分を最小限度破壊して検査することができる。

2 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。

3 第1項の場合において、第55条（第61条において準用する場合を含む。）の規定による前払金があったときは、当該前払金の額（第58条又は第62条の規定による部分払をしているときは、その部分払において償却した前払金の額を控除した額）を第1項前段の出来形部分に相応する契約代金から控除する。この場合において、受領済の前払金額になお余剰があるときは、受注者は、解除が第66条、第67条又は次条第3項の規定によるときにあってはその余剰額に前払金の支払いの日から返還の日までの日数に応じ、前払金の支払いの日時点における民法第404条第2項に定める率を乗じて計算した額の利息を付した額を、解除が第65条、第70条又は第71条の規定によるときにあってはその余剰額を発注者に返還しなければならない。

4 受注者は、本契約が業務の完成前に解除された場合において、支給材料があるときは、第1項の規定による出来形部分の検査に合格した部分に使用されているものを除き、発注者に返還しなければならない。この場合において、当該支給材料が受注者の故意若しくは過失により滅失若しくは損傷したとき、又は出来形部分の検査に合格しなかった部分に使用されているときは、代品を納め、若しくは原状に回復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

5 受注者は、本契約が業務の完成前に解除された場合において、貸与品等があるときは、当該貸与品等を発注者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品等が受注者の故意又は過失により滅失又は損傷したときは、代品を納め、若しくは原状に回復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

6 受注者は、本契約が業務の完成前に解除された場合において、工事用地等に受注者が所有又は管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件（下契約人の所有又は管理するこれらの物件を含む。）があるときは、受注者は、当該物件を撤去するとともに、工事用地等を修復し、取り片付けて、発注者に明け渡さなければならない。第46条第4項の規定は、この場合において準用する。

7 第4項前段及び第5項前段に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、本契約の解除が第66条、第67条又は次条第3項の規定によるときは発注者が定め、第65条、第69条又は第70条の規定によるときは受注者が発注者の意見を聴いて定めるものとし、第4項後段、第5項後段及び前項前段に規定する受注者の

とるべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定めるものとする。

- 8 工事の完成後に本契約が解除された場合は、解除に伴い生じる事項の処理については発注者及び受注者が民法の規定に従って協議して決める。

第4章 損害賠償

(発注者の損害賠償請求等)

第73条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

- 一 履行期間内に業務又は工事を完成することができないとき。
 - 二 この成果物又は工事目的物に契約不適合があるとき。
 - 三 第66条又は第67条の規定により、工事目的物の完成後に本契約が解除されたとき。
 - 四 前3号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
- 2 次の各号のいずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて、受注者は、請負代金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
- 一 第66条又は第67条の規定により工事目的物の完成前に本契約が解除されたとき。
 - 二 工事目的物の完成前に、受注者がその債務の履行を拒否し、又は、受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。
- 3 次の各号に掲げる者が本契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなす。
- 一 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - 二 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
 - 三 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 4 第1項各号又は第2項各号に定める場合（前項の規定により第2項第二号に該当する場合とみなされる場合を除く。）が本契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項の規定は適用しない。
- 5 第1項第一号に該当し、発注者が損害の賠償を請求する場合の額は、請負代金額から部分引渡しを受けた部分に相応する請負代金額を控除した額につき、遅延日数に応じ、工期を徒過した日時点における民法第404条第2項に定める率を乗じて計算した額とする。ただし、発注者が工事の遅延により著しい損害を受けることがあらかじめ予想される場合にあっては、当該損害金の額は、請負代金額から部分引渡しを受けた部分に相応する請負代金額を控除した額につき、遅延日数に応じ、年10.0パーセントの割合で計算して得た額とする。
- 6 第2項の場合（第67条第九号、第十一号及び第十二号の規定により、本契約が解除された場合を除く。）において、第4条の規定により契約保証金の納付又はこれに

代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって同項の違約金に充当することができる。

(受注者の損害賠償請求等)

第74条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合が本契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

- 一 第69条又は第70条の規定により本契約が解除されたとき。
- 二 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
- 2 第35条第2項(第37条第1項において準用する場合を含む。)、第53条第2項(第59条第1項において準用する場合を含む。)の規定による契約代金の支払いが遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、同項の支払期限の翌日時点における民法第404条第2項に定める率を乗じて計算した額の遅延利息の支払いを発注者に請求することができる。
- 3 前項に規定する遅延利息は、その額が100円未満であるときはこれを徴収しないものとし、その額に100円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。

(賠償の予約)

第75条 受注者は、第67条第十二号のいずれかに該当するときは、発注者が契約を解除するか否かを問わず、賠償金として、請負代金額の10分の1に相当する額を支払わなければならない。工事が完了した後も同様とする。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。

- 一 第67条第十二号ア及びイに掲げる場合において、排除措置命令又は納付命令の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項の規定に基づく不正な取引方法(昭和57年公正取引委員会告示第15号)第6項に規定する不当廉売に該当するとき。
- 二 前号に掲げる場合のほか、発注者が特に必要と認めるとき。
- 2 本契約に関し、第67条第十二号ウに規定する場合に該当し、かつ、次の各号に掲げる場合のいずれかに該当したときは、受注者は、発注者の請求に基づき、前項に規定する請負代金額の10分の1に相当する額のほか、請負代金額の10分の1に相当する額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
- (1) 第67条第十二号イに規定する確定した納付命令について、独占禁止法第7条の3第1項の規定の適用があるとき。
- (2) 第67条第十二号ウに規定する刑に係る確定判決において、受注者(法人にあってはその役員及び使用人を含む。)が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。
- 3 第1項及び第2項の場合において、受注者が共同企業体であり、既に解散されているときは、第1条第12項の規定にかかわらず、発注者は、受注者の代表者であった者又は構成員であった者に賠償金の支払いを請求することができる。この場合においては、受注者の代表者であった者及び構成員であった者は、共同連帯して前項の額を発注者に支払わなければならない。
- 4 第1項及び第2項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が同項に規定する賠償金

の額を超える場合においては、発注者がその超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

第5章 不可抗力

(不可抗力による損害)

第76条 施工業務の工事目的物の引渡し前(設計業務に関しては設計業務の成果物の引渡し前)に、天災等(募集要項等又は設計図書で基準を定めたものにあつては、当該基準を超えるものに限る。)で発注者と受注者のいずれの責めにも帰することができないもの(以下この条において「不可抗力」という。)により、設計業務に関しては試験等に従事する業務の出来形部分(以下この条において「設計業務の出来形部分」という。)、仮設物又は作業現場に搬入済みの調査機械器具に、施工業務に関しては施工業務の工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具に損害が生じたときは、受注者は、その事実の発生後直ちにその状況を発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、直ちに調査を行い、同項の損害(受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことに基づくもの及び第79条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下この条において「損害」という。)の状況を確認し、その結果を受注者に通知しなければならない。

3 受注者は、前項の規定により損害の状況が確認されたときは、損害による費用の負担を発注者に請求することができる。

4 発注者は、前項の規定により受注者から損害による費用の負担の請求があつたときは、当該損害の額(設計業務に関しては設計業務の出来形部分、仮設物又は作業現場に搬入済みの調査機械器具であつて立会その他受注者の業務に関する記録等により確認することができるものに係る額に限る。施工業務に関しては施工業務の工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料等若しくは建設機械器具であつて第43条第2項、第44条第1項若しくは第2項又は第44条、第58条の規定による検査、立会いその他受注者の工事に関する記録等により確認することができるものに係る額に限る。)及び当該損害の取片付けに要する費用の額の合計額(第6項において「損害合計額」という。)のうち該当する業務の契約代金の100分の1を超える額を負担しなければならない。

5 損害の額は、次の各号に掲げる損害につき、それぞれ当該各号に定めるところにより算定する。

一 設計業務の出来形部分又は施工業務の工事目的物の出来形部分に関する損害

損害を受けた設計業務の出来形部分又は施工業務の工事目的物の出来形部分に相応する契約代金とし、残存価値がある場合には、その評価額を差し引いた額とする。

二 工事材料に関する損害

損害を受けた工事材料で通常妥当と認められるものに相応する契約代金とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。

三 仮設物又は建設機械器具に関する損害

損害を受けた仮設物又は調査機械器具若しくは建設機械器具で通常妥当と認められるものについて、当該設計業務又は施工業務で償却することとしている償却費の額から損害を受けた時点における設計業務の成果物又は施工業務の工事目的物

に相応する償却費の額を差し引いた額とする。ただし、修繕によりその機能を回復することができ、かつ、修繕費の額が上記の額より少額であるものについては、その修繕費の額とする。

- 6 数次にわたる不可抗力により損害合計額が累積した場合における第2次以降の不可抗力による損害合計額の負担については、第4項中「当該損害の額」とあるのは「損害の額の累計」と、「当該損害の取片付けに要する費用の額」とあるのは「損害の取片付けに要する費用の額の累計」と、「請負代金額の100分の1を超える額」とあるのは「請負代金額の100分の1を超える額から既に負担した額を差し引いた額」と、「損害合計額を」とあるのは「損害合計額からすでに負担した額を差し引いた額を」として同項の規定を適用する。

第6章 対第三者等に対する関係 (一般的損害)

第77条 設計業務の成果物又は施工業務の工事目的物の引渡し前に、成果物、工事目的物又は工事材料について生じた損害その他業務を行うにつき生じた損害(次条第1項若しくは第2項又は第76条第1項に規定する損害を除く。)については、受注者がその費用を負担する。ただし、その損害(募集要項等又は設計図書に定めるところにより付された保険又は第79条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。)のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。この場合における発注者の負担額は、発注者と受注者が協議して定める。ただし、協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

(第三者に及ぼした損害)

第78条 本件業務について第三者に損害を及ぼしたときは、受注者がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害(募集要項等又は設計図書に定めるところにより付された保険又は第79条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下この条において同じ。)のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。この場合における発注者の負担額は、発注者と受注者が協議して定める。ただし、協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

- 2 前項の規定にかかわらず、本件業務に伴い通常避けることのできない騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等の理由により第三者に損害を及ぼしたときは、発注者がその損害を負担しなければならない。ただし、その損害のうち本件業務の遂行につき受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものについては、受注者が負担する。

- 3 前2項の場合その他本件業務について第三者との間に紛争を生じた場合においては、発注者及び受注者は協力してその処理解決に当たるものとする。

第7章 その他 (火災保険等)

第79条 受注者は、施工業務の工事目的物及び工事材料(支給材料を含む。以下この条において同じ。)等を募集要項等及び設計図書に定めるところにより火災保険、建設工事保険その他の保険(これに準ずるものを含む。以下この条において同じ。)に付

さなければならない。

- 2 受注者は、前項の規定により保険を付したとき又は任意に保険を付しているときは、その証券又はこれに代わるものを直ちに発注者に提示しなければならない。
- 3 受注者は、施工業務の工事目的物及び工事材料等を第1項の規定による保険以外の保険に付したときは、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

(賠償金等の徴収)

- 第80条 受注者が本契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は、その支払わない額に発注者の指定する期間を経過した日から契約代金支払の日までの日数に応じ、当該指定する期間を経過した時点における民法第404条第2項に定める率を乗じて計算した利息を付した額と、発注者の支払うべき契約代金とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。
- 2 前項の追徴をする場合には、発注者は、受注者から遅延日数に応じ、前項の相殺をした日の翌日時点における民法第404条第2項に定める率を乗じて計算した額の延滞金を徴収する。
 - 3 第1項の場合において、発注者は相殺の充当の順序を指定することができる。

(あっせん又は調停)

- 第81条 本約款の各条項において発注者と受注者とが協議して定めるものにつき協議が整わなかったときに発注者が定めたものに受注者が不服がある場合、その他本契約に関して発注者と受注者との間に紛争が生じた場合には、発注者及び受注者は、設計業務又は施工業務に関しては協議の上調停人を選任し、当該調停人のあっせん又は調停によりその解決を図り、施工業務に関しては建設業法による中央建設工事紛争審査会又は愛媛県建設工事紛争審査会(以下次条において「審査会」という。)のあっせん又は調停によりその解決を図るものとする。
- 2 前項の規定にかかわらず、管理技術者等の業務の実施に関する紛争、現場代理人の職務の執行に関する紛争、主任技術者若しくは監理技術者又は専門技術者その他受注者が工事を施工するために使用している下請負人、労働者等の工事の施工又は管理に関する紛争及び監督員の職務の執行に関する紛争については、第15条第3項の規定により受注者が決定を行った後若しくは同条第5項の規定により発注者が決定を行った後、又は発注者若しくは受注者が決定を行わずに同条第3項若しくは第5項の期間が経過した後でなければ、発注者及び受注者は、前項のあっせん又は調停を請求することができない。

(仲裁)

- 第82条 発注者及び受注者は、施工業務に関して、その一方又は双方が前条の審査会のあっせん又は調停により紛争を解決する見込みがないと認めたときは、仲裁合意を締結した場合にあっては、同条の規定にかかわらず、仲裁合意書に基づき、審査会の仲裁に付し、その仲裁判断に服する。

(補則)

- 第83条 本約款に定めのない事項については、今治市契約規則(平成17年今治市規則第63号)によるものとし、同規則に定めのない事項又はこの約款の条項の疑義に

については、必要に応じて発注者と受注者が協議して定める。

別添

個人情報取扱特記事項

(基本事項)

第1 この契約により、今治市（以下「甲」という。）から事務の委託を受けた者（以下「乙」という。）は、この契約による事務を処理するに当たり、個人情報及び特定個人情報を取り扱う際には、個人情報及び特定個人情報の保護の重要性を認識し、個人の権利利益を侵害することのないようにしなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。

2 乙は、この契約による事務に従事する者に対し、在職中及び退職後においても、この契約による事務に係る個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことその他個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

3 前2項の規定は、この契約が完了し、又は解除された後においても同様とする。

(厳重な保管及び搬送)

第3 乙は、この契約による事務に係る個人情報の漏えい、改ざん、滅失、き損その他の事故を防止するため、個人情報の厳重な保管及び搬送に努めなければならない。

(再委託)

第4 乙は、甲の許諾があるときを除き、この契約による個人情報の処理を自ら行うものとし、第三者にその処理を委託してはならない。

2 乙は、甲の許諾を得て、この契約による個人情報の処理を第三者に再委託するときは、第三者に個人情報の保護の徹底を図らなければならない。

(特定個人に情報の処理についての再委託)

第5 乙は、特定個人情報の処理を第三者に再委託するときは、次に掲げる事項を含め、乙自らが果たすべき安全管理措置と同等の措置が講じられる再委託先に限定して特定個人情報の処理の全部又は一部を再委託するものとし、甲の事前の書面による同意を得なければならない。

- (1) 委託先の設備
- (2) 技術水準
- (3) 従業者に対する監督・教育の状況
- (4) その他委託先の経営環境

2 乙は再委託先との間で、この契約（この特記事項を含む。以下同じ。）と同等の内容の再委託契約を締結しなければならないものとする。また、再委託先にはこの契約により乙に課せられる安全管理義務と同等の安全管理義務を課するものとする。再委託契約の中には、再委託先が更に特定個人情報の処理の全部又は一部を再委託する場合には、甲及び乙の事前の書面による同意を得るものとする規定を設けなければならない。

3 再委託先は、特定個人情報の処理の全部又は一部の委託を受けた者とみなされる。甲は、乙が再委託先に対して適切な監督を行っているかどうかを監督するものとする。

(委託目的以外の利用等の禁止)

第6 乙は、次2項に定める場合のほか、甲の指示又は承諾があるときを除き、この契約に

よる事務に係る個人情報当該事務の処理以外の目的に使用し、又は第三者に提供してはならない。

2 乙は、特定個人情報を、この契約に定める業務の目的以外に利用してはならない。

3 乙は、特定個人情報を、秘密として保持し、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき委託業務を処理する場合若しくは第三者に特定個人情報の処理の全部又は一部を再委託する場合又は同法第19条に定める場合を除き、第三者に提供、開示等をしてはならない。

(複写及び複製の禁止)

第7 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務に係る個人情報を複写し、又は複製してはならない。

(個人情報の持ち出し禁止)

第8 乙は、この契約による事務に従事する者に対し、甲の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務に係る個人情報を乙の事業所以外の場所(特定個人情報については、乙の事業所内の取扱区域(特定個人情報を取り扱う事務を実施する区域をいう。))又は管理区域(特定個人情報を取り扱う情報システムを管理する区域をいう。))以外の場所に持ち出させてはならない。

(事故発生時の報告義務)

第9 乙は、この特記事項に違反する事態が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、速やかに、甲に報告し、その指示に従わなければならない。この契約が完了し、又は解除された後においても、同様とする。

2 前項の場合において、乙は、速やかに必要な調査を行うとともに、再発防止策を策定するものとし、甲に対し調査結果及び再発防止策の内容を報告する。

3 特定個人情報の漏えい等に関し、甲の役職員を含む第三者から、訴訟上又は訴訟外において、甲に対する損害賠償請求等の申立てがされた場合、乙は当該申立ての調査解決等につき協力するものとする。

4 前項の第三者からの甲に対する申立てが、乙の責任範囲に属するときは、乙は、甲が当該申立てを解決するのに要した一切の費用を負担する。

5 特定個人情報の漏えい等に関し、甲の役職員を含む第三者から、訴訟上又は訴訟外において、乙に対する損害賠償請求等の申立てがされた場合、乙は、速やかに、甲に対し申立ての事実及び内容を通知するものとする。

6 甲が必要と判断するときは、甲は、乙に対し、相当かつ合理的と認められる範囲で前項の申立ての解決に関する指示又は援助を行うことができる。

7 本条の定めは、この契約が完了し、又は解除された後においても有効とする。

(個人情報の返還又は処分)

第10 乙は、この契約が終了し、又は解除されたときは、この契約による事務に係る個人情報を、速やかに甲に返還し、又は漏えいしない方法で確実に処分しなければならない。この場合において、甲の指示があるときは、その指示内容に従い、返却、廃棄その他の処分をするものとする。

(監督)

第11 甲は、この契約による事務に係る個人情報の保護のため必要があると認めるときは、乙から報告を徴収することができる。

2 前項の報告は、甲が要求した場合は、年1回(特に必要がある場合はそれ以上)、委託業務の遵守状況、特定個人情報の安全管理体制等を書面で報告するものとし、甲は、乙に対

し、書面により委託業務の遵守状況等について確認することができる。

3 甲及び乙は前項の確認の結果を踏まえ、委託業務における特定個人情報の安全管理体制の改善要否を協議し、改善が必要と判断した場合は双方協力のうえ対応するものとする。

(監査・検査・行政庁等への協力等)

第12 甲又は甲の指定した者は、乙に事前に通知し、乙の承諾を得た上でいつでも、乙の業務に支障を生じさせない範囲内において、乙の施設への立入り、必要な書類の閲覧及び複写、乙の役員及び従業員への事情聴取等委託業務の処理状況等について監査又は検査を実施することができる。乙は、合理的事由のある場合を除き、甲又は甲の指定した者の監査又は検査に協力しなければならない。

2 前項の監査又は検査の結果、乙の特定個人情報の安全管理体制の改善が必要と甲が判断した場合、甲は乙に対し、その改善を要請することができる。

3 乙は、甲が要求した場合は、年1回（特に必要がある場合はそれ以上）、乙の費用で、甲が指定又は認める外部機関によるセキュリティ検査を受け、甲の要求する基準を満たさなければならない。

4 乙は、甲の監督当局に対する義務の履行等（甲を対象とした監督当局による検査、報告命令、記録の提出要求に対する対応その他甲の監督当局に対する義務の履行等）を妨げることがないように、甲に対する情報提供、資料提出等必要な協力を行わなければならない。

(措置事項に違反した場合の契約解除及び損害賠償)

第13 甲は、乙がこの特記事項に違反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができるものとする。

(その他)

第14 乙は、前第1から第13に掲げるもののほか、個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。